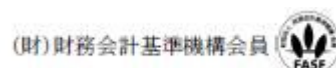


平成19年12月期 決算短信



平成20年1月31日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 野口 祥吾 TEL (03) 6825-1250
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月25日 配当支払開始予定日 平成20年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	3,519	25.6	431	1.0	408	△5.6	166	△28.5
18年12月期	2,801	—	427	—	433	—	232	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年12月期	3,362	97	3,261	86	12.6	20.3	12.3
18年12月期	4,826	74	4,553	50	20.6	26.9	15.2

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	
19年12月期	2,182	—	1,462	—	63.9	29,317	16
18年12月期	1,844	—	1,313	—	68.0	26,558	16

(参考) 自己資本 19年12月期 1,393百万円 18年12月期 1,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
19年12月期	272	—	△315	—	△62	1,143	
18年12月期	304	—	△125	—	17	1,248	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 700	銭 00	円 700	銭 00	34	14.5
19年12月期	円 700	銭 00	円 700	銭 00	34	21.0
20年12月期(予想)	円 700	銭 00	円 700	銭 00	34	11.6

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,800	15.3	130	0.6	130	1.0	70	91.5	1,573	60
通期	4,300	22.2	550	27.6	550	34.5	310	86.3	6,212	42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、23ページ「会計方針の変更」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 49,900株 18年12月期 49,470株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	3,048	25.5	540	32.9	518	27.2	306	31.1
18年12月期	2,429	25.5	406	31.6	407	41.7	233	30.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	6,195	71	6,009	43
18年12月期	4,854	09	4,579	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	2,186		1,534		70.2		30,761	42
18年12月期	1,727		1,256		72.7		25,403	36

(参考) 自己資本 19年12月期 1,534百万円 18年12月期 1,256百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,600	19.6	170	△10.4	170	△10.1	90	△19.4	1,995	07
通期	3,600	18.1	540	△0.1	540	4.2	310	1.1	6,212	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3～5ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、景気のゆるやかな拡大を背景に雇用情勢が好調で、家計部門の回復を要因に飲食関連、旅行などサービス部門の消費が活発に推移しました。しかしながら下半期においてはアメリカ合衆国のサブプライムローン（信用力が低い個人向け住宅融資）問題による景気先行き不透明感や円高の進行に原油価格の高騰が加わり、急速に景気後退に対する懸念が高まりました。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計期間中に取り組んだ新規開拓や既存顧客に対する取引部署拡大施策が成果を見せ始めたこと、証券市場における個人富裕者層向けの金融商品セミナーや生命保険市場における変額年金などに関するセミナーが活発に開催されたことに加え、金融商品取引法が平成19年9月30日に施行されたことに伴い、金融機関の発行する営業資料等の改定が迫られたことから、証券ドキュメント事業や投信ドキュメント事業において印刷物の需要が高まりました。

また平成19年7月には、社債や株式など、証券の発行を通じて行われる企業や機関（発行体）の資金調達に関する一連の活動取材し、ニュース、コメンタリー、データ等の記事としてインターネットおよび金融情報端末上で配信する金融のプロ向けリアルタイム情報サービスを提供する株式会社キャピタル・アイの発行済株式のすべてを譲り受け完全子会社化し、新規事業立ち上げの基盤整備を行いました。

その結果、当連結会計期間の売上高は3,519百万円（前期比25.6%増）と前期に比べ大きく伸びましたが、当期連結会計期間において連結子会社となった株式会社キャピタル・アイは平成18年7月の設立であり、有料の情報サービスを開始しているものの、初期投資負担が先行していることから営業利益は431百万円（前期比1.0%増）、経常利益は408百万円（前期比5.6%減）、当期純利益は166百万円（前期比28.5%減）となりました。

① 投資情報事業

投資情報事業におきましては、証券アナリストの企業業績予想の平均値『IFIS Consensus』（アイフィス・コンセンサス）関連ビジネスにおいて、証券会社や機関投資家への「IFIS Consensus」のデータ販売のほか、証券調査レポート閲覧データベースサービス『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）の新規ID獲得により売上を伸ばしました。また、当連結会計期間より連結子会社となった株式会社キャピタル・アイが加わり、債券資本市場情報のリアルタイム配信サービス『キャピタルアイ・ニュース』を平成19年4月に開始しました。

その結果、売上高は366百万円となりました。

② IR事業

提携先からの紹介や積極的な営業活動による新規顧客の獲得により、3月決算会社の中間事業報告書を中心にIRツールを受注したことに加え、IRイベントの資料印刷、株主判明調査、株主総会映像制作の新規獲得やホームページの制作を受注することができました。

その結果、売上高は233百万円となりました。

③ 証券ドキュメント事業

証券調査レポートの印刷・配送サービスに加え、証券市場における個人富裕者層向けの金融商品セミナーや生命保険市場における変額年金などに関するセミナーが活発に開催されたことによる説明会資料印刷のほか、金融商品取引法の施行による改定資料の印刷需要が高まりました。

その結果、売上高は1,401百万円となりました。

④ 投信ドキュメント事業

投資信託市場の拡大や、顧客の信頼獲得による新規ファンドの目論見書、説明資料の受注に加えて、金融商品取引法が平成19年9月に施行されたことにより、投資信託の目論見書や販売用資料の改定による需要が高まり、業績の拡大に貢献しました。

その結果、売上高は1,518百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し1,143百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、272百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が408百万円となったこと、仕入債務が139百万円増加した一方で、売上債権の増加額が129百万円増加したこと、法人税等の支払額が197百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、315百万円となりました。

これは主に、特定金銭信託の払込による支出300百万円、特定金銭信託の解約による収入275百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は62百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出25百万円、配当金の支払額34百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	68.0%	63.9%
時価ベースの自己資本比率	340.5%	184.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,703.3倍	31,581.0倍

(注) 各指標の算出は以下の書式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社グループの4事業（投資情報事業、IR事業、証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業）すべてにおいて順調に売上および利益が拡大する見込であります。特に投資情報事業においては、当期において連結子会社となった株式会社キャピタル・アイの黒字化が見込まれ、また、投信ドキュメント事業においては、マーケットの堅調な拡大とともに金融商品取引法の施行を機会に顧客ベースを拡大したことによる目論見書や販売用資料の印刷物の受注増加が見込める状況であります。

これらの状況を踏まえた上で、次期（平成20年12月期）は、売上高4,300百万円、営業利益550百万円、経常利益550百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが立ち上げ段階での損失を計上していることから、連結当期純利益が落ち込んでおりますが、影響は一時的であることから前期並の利益配当を実施することとし、1株当たり配当金を700円といたします。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容もあわせて以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、平成20年1月31日時点において当社が判断したものであります。

① 「IFIS Research Manager」における開示許諾について

「IFIS Research Manager」は、主要証券会社の証券調査レポートを主なコンテンツとする、機関投資家や上場企業のIR部署を対象とした情報提供サービスです。「IFIS Research Manager」における証券調査レポートは、証券会社がユーザーである機関投資家や上場企業に対する開示許諾を行っており、当社

にはその権限がありません。したがって、証券会社の開示許諾の状況によっては機関投資家や上場企業といったユーザーの満足度が左右され、解約の発生や新規顧客の獲得が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報ベンダーとしての信頼性の低下について

当社の主要顧客である証券会社、機関投資家において「IFIS Research Manager」などのウェブサービスは広く利用されており、高い認知度を有しているものと当社では認識しております。しかしながら、何らかの原因により情報提供ベンダーとしての信頼性を損なわせるような事態が生じた場合、あるいは当社の提供する情報の価値が損なわれるような事態が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ ウェブサービスにおける技術革新等への対応力について

当社が提供する「IFIS Research Manager」「IFIS Consensus Manager」「IFIS IR Manager」といったウェブサービスはインターネット関連技術を基盤としておりますが、今後の技術革新や技術的な顧客ニーズの変化への対応に遅れが生じることとなる場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムトラブルの影響について

当社グループのウェブサービスは、主にインターネット上において金融情報サービスを提供しているという性格上、当社の事業運営は社内外の様々なネットワーク・システムおよびコンピューター・システムに依存しております。

i 当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、システムの主要な部分を占めるインターネットを介しての情報配信やアプリケーションサービス、コンテンツの提供において、そのサーバ等の管理はセキュリティを重視したシステム構成を整えています。

サーバについてはハードウェア管理をアウトソーシングし、システムの人的なモニター監視を行い、障害発生時に即座に対応できる体制とシステムの二重化やバックアップ体制を整えております。しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社のサーバが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により委託先のシステムや当社のサーバに障害が生じた場合、またはインターネットの通信業者であるISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii 事業パートナー、その他のシステムトラブル

当社グループのプロダクトの一部は、そのサービスを顧客に提供する際に事業パートナーやISP等のシステムに依存しております。そのプロダクトはインターネット上における利用を前提にしており、当社プロダクトを利用する証券会社、機関投資家、上場企業では何らかの形でISP等のシステムを利用することになります。

このような状況であるため、事業パートナーやISP等のネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーやISP等のサーバが動作不能な状態に陥った場合

や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーやI S P等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 証券調査レポートの提供方法の変更可能性について

証券ドキュメント事業においては、証券会社が発行する機関投資家向けの証券調査レポートの印刷・配送が主な業務であり、当社の創業以来常に売上において大きなウェイトを占めてまいりました。したがって、今後、証券調査レポートの情報提供が印刷・配送方式から他の方式に移行されるような状況となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 証券会社再編等による調査レポートの発行数の影響について

当社の主要な顧客基盤の一つである証券会社において、株式市場の低迷や証券会社間の競争激化等の環境変化により、合併、統合などによる証券会社数の減少、調査レポート総数の減少の可能性があります。このような事態が生じた場合、「IFIS Research Manager」の顧客満足度の低下に伴う解約の発生や新規顧客の獲得が困難となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 外注依存について

当社グループは、証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業などにおいて、印刷、製本、宛名印字・封入・封緘、配送までをトータルにサービス展開してきました。多様な顧客要求に柔軟に対応するため、印刷、配送を全て外注とするファブレス経営を行っており、現在では約20社の印刷会社及び配送会社と外注契約を締結しております。これにより、印刷物の特性に応じた最適な印刷会社を選定することが可能となっております。このように当社グループは、外注印刷配送のインフラを拡大強化することで業務量増大に対応してきたため、外注委託先の経営動向は当社の事業戦略上重要な要素となっております。当社グループとしては、外注委託先の多様化を図ることによってリスク分散を行っておりますが、外注委託先の経営に問題が生じたり、外注委託先に自然災害や不慮の事故が発生し、顧客要求に柔軟に対応することが困難な状況になった場合には、事業の収益性に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 投資信託市場における電子交付制度の普及について

投信ドキュメント事業においては、ファンド募集の際に必要な目論見書の印刷・配送業務を行っております。電子交付とは、販売会社から投資家へ交付が義務付けられている書類のうち、法令により定められた目論見書等について、紙媒体に代えて電磁的な方法で交付するものであり、投資信託における目論見書の電子交付制度も既に存在いたしますが、現状の活用度合いは高くないものと認識しております。しかし、今後の規制緩和や技術革新などでその利用が促進されることとなった場合には、目論見書印刷が減少する可能性があります。目論見書印刷市場が大幅に縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 経済、株式市場の低迷の影響について

世界経済・金融情勢の悪化、また国内外の株式市場が低迷した場合、当社グループの主要顧客である証券会社、機関投資家の業績が悪化する可能性があります。その場合、情報提供ベンダーへの予算縮小・削減が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 競合環境について

当社グループは、投資情報事業およびIR事業におけるウェブサービスと、証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業並びにIR事業における印刷・配送サービスを主力に事業展開していますが、それぞれの競合環境は以下のとおりです。

i 投資情報事業およびIR事業におけるウェブサービス

現在、証券調査レポート閲覧サービスを行っている企業は、国内系大手証券情報ベンダー、外資系大手情報ベンダー合わせて数社あります。当社グループ以外は、主にリアルタイムのマーケット情報を提供する情報端末ベンダーであり、証券情報のフルラインの情報提供を主力サービスとしている企業です。

当社の「IFIS Research Manager」はウェブサービスであることから、他社の端末サービスのように初期導入コストが発生せず、また証券調査レポートに特化したサービスであることから、金融情報のフルラインサービスと比べて1ID毎の低価格化を実現しております。また、全文検索機能を備えたユーザーフレンドリーなインターフェースを提供し、機関投資家を中心に高い満足度を得ていると認識しております。しかしながら、今後競合関係の激化、この機能に特化したサービスに他の競合企業が参入した場合、プロダクトやサービスの質への要求および価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、コンセンサスについては、現在コンセンサスを提供している競合他社は外資系情報ベンダーを含めて数社あります。『IFIS Consensus』は、データの精緻性・即時性追求のために社内の専門スタッフがデータ制作に従事し、また、当社独自のチェック体制を確立しており、精緻性・即時性の面でユーザーから高い評価をいただいていると認識しており、当社では、競合他社に対する優位性はこの点にあると考えております。しかしながら、今後競合関係の激化、また、即時性・精緻性の点で優れた企業が現れた場合は、プロダクトやサービスの質への要求および価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii 証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業並びにIR事業における印刷・配送サービス

証券・生命保険資料、投信目論見書並びに決算短信・決算説明会資料といった金融・財務関連ドキュメントの印刷・配送サービスにおいては、大手印刷会社をはじめ競合企業が数社あります。当社は、金融・財務関連ドキュメントに特化することで専門性の高い印刷・配送サービスを提供しており、価格面・品質面において競合先企業との間で差別化が可能であると考えています。

しかしながら、今後の競合関係の激化や金融・財務関連ドキュメント印刷・配送に特化した他の競合企業が市場に参入した場合には、価格および品質における競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報セキュリティ等について

i 情報セキュリティおよび個人情報保護について

当社では、システムダウンやコンピュータウイルス、不正アクセスなどにより、システム障害や情報の流出、漏洩、改ざんなどのリスクを防止し、安全な情報環境を確保することが情報セキュリティの観点から重要であると認識しております。特に利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産を適切に保護することは、当社サービスの業務運営上最重要事項と認識しております。このため、当社では情報セキュリティ基本方針を策定するとともに徹底した社員へのモラル教育や内部監査の強化を行う

ことで、当社内部からの漏洩防止に努めていく所存であります。また現在当社はI SMS（注1）認証基準の国際規格であるISO27001（注2）の認証を平成18年9月に取得し、そのガイドラインに基づき情報セキュリティシステムを構築・運用しております。一方当社が保有する個人情報の取り扱いについては、個人情報保護方針及び個人情報保護規程を策定することによって、不正利用、不正アクセス、情報漏洩、改ざんなどのリスクから個人情報を保護するための安全管理措置を講じております。個人情報の取り扱いについてもI SMSの管理手法に基づく適正管理を実施し、その社内運用プロセスとして、情報セキュリティポリシー文書の策定（Plan）→運用（Do）→運用チェック（Check）→改善（Act）を継続的に行うことにより個人情報の保護体制を構築しております。しかしながら、上記のような対策を講じていたとしても、利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産である証券調査レポートや決算短信資料並びに個人情報の漏洩、改ざんが発生した場合、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

ii 提供情報の制作・配信ミスによる影響

当社は、証券会社、機関投資家やメディアに対し、『IFIS Consensus』等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たり、データの制作、配信は自社で行っております。データの制作、配信の工程に関しては、当社独自のチェック体制を確立しております。しかしながら、技術的な問題や人為的なミスなどからデータの欠落や誤謬が発生する場合、当社への損害賠償請求、信用の低下等により、当社の事業運営および業績に重要な影響を与える可能性があります。

（注1）I SMS（Information Security Management System：情報セキュリティマネジメントシステム）とは組織の情報セキュリティ管理体制や手順の適正さをチェックするマネジメントシステム規格です。企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、セキュリティポリシーに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのことをいいます。

（注2）ISO27001とは、平成17年10月にInternational Organization for Standardization（国際標準化機構）により発行された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格です。組織の事業上のリスク全般を対象とし、文書化された情報セキュリティマネジメントシステムの確立・導入・運用・監視・見直し・維持・改善に関する要求事項を規定しています。

⑫ 小規模組織であることについて

当社は平成20年1月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員59名の小規模な組織であります。そのため内部管理体制も当社の組織規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれに合わせて強化・充実させていく予定であります。

⑬ 特定人物への依存について

当社の代表取締役である大沢和春は、当社のビジネスモデルの構築や経営戦略の決定などにおいて重要な役割を果たしてきました。今後は同代表取締役に依存しない経営体制の整備を進めてまいりますが、何らかの理由により同代表取締役の業務の遂行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の各事業の遂行は業務担当取締役3名およびディレクター2名に大きく依存しております。今後は事業規模の拡大に伴い役員の増員および業務遂行体制の強化を図る方針であります。現状の役職員の流出が生じた場合や優秀な役職員の採用・育成ができなかった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 投資情報事業および投信ドキュメント事業における人員の維持・確保

当社が今後、投資情報事業の拡大を図っていくためには、企業財務データやアナリスト業績予想データの分析能力、データ運用コンサルティングの知見を備えた人材の採用および育成が必要であると考えてお

ります。また、投信ドキュメント事業の持続的拡大を行うためには、金融商品取引法を中心とした関係法令知識、金融商品知識並びに印刷ドキュメント処理提案のスキルを備えた人材の採用および育成が必要であると考えております。当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保を図るための努力を続けており、今後も継続していく方針であります。今後人材が流出した場合、または適切な人材確保および育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑮ 配当政策について

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが立ち上げ段階での損失を計上していることから、連結当期純利益が落ち込んでおりますが、影響は一時的であることから前期並の利益配当を実施することとし、1株当たり配当金を700円といたします。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイフィスジャパン（当社）および国内連結子会社4社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業および投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、主要証券会社約30社、主要機関投資家約170社、上場企業約260社にご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.IR事業、3.証券ドキュメント事業、4.投信ドキュメント事業に分かれており、国内連結子会社4社もこれに関連した事業を展開しております。

(1) 主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

事業の種類別セグメント	主な業務内容	サービス名
投資情報事業 (注) 1.	証券調査レポート電子書庫サービス	「IFIS Research Manager」 (アイフィス・リサーチ・マネージャー)
	業績予想平均値『IFIS Consensus』提供サービス	「IFIS Consensus Data」 (アイフィス・コンセンサス・データ)
		「IFIS Consensus Manager」 (アイフィス・コンセンサス・マネージャー)
		「IFIS Consensus Report」 (アイフィス・コンセンサス・レポート)
	金融市場に関するオンライン情報サービス	キャピタルアイ・ニュース
	資産運用コンサルティングサービス	—————
IR事業	証券調査レポート電子書庫サービス	「IFIS Research Manager」 (アイフィス・リサーチ・マネージャー)
	業績予想平均値『IFIS Consensus』提供サービス	「IFIS Consensus Manager」 (アイフィス・コンセンサス・マネージャー)
	上場企業向けIR支援ウェブサービス	「IFIS IR Manager」 (アイフィス・アイアール・マネージャー)
	印刷・配送サービス	—————
証券ドキュメント事業 (注) 2.	E-mail・Fax同報配信サービス	—————
	印刷・配送サービス	—————
	印刷発注・在庫管理ASPサービス	E P R E X (イープレックス)
投信ドキュメント事業	印刷・配送サービス	—————
	J-REIT関連サービス	—————

(注) 1. 連結子会社アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社および株式会社キャピタル・アイは投資情報事業に関連した事業を展開しております。

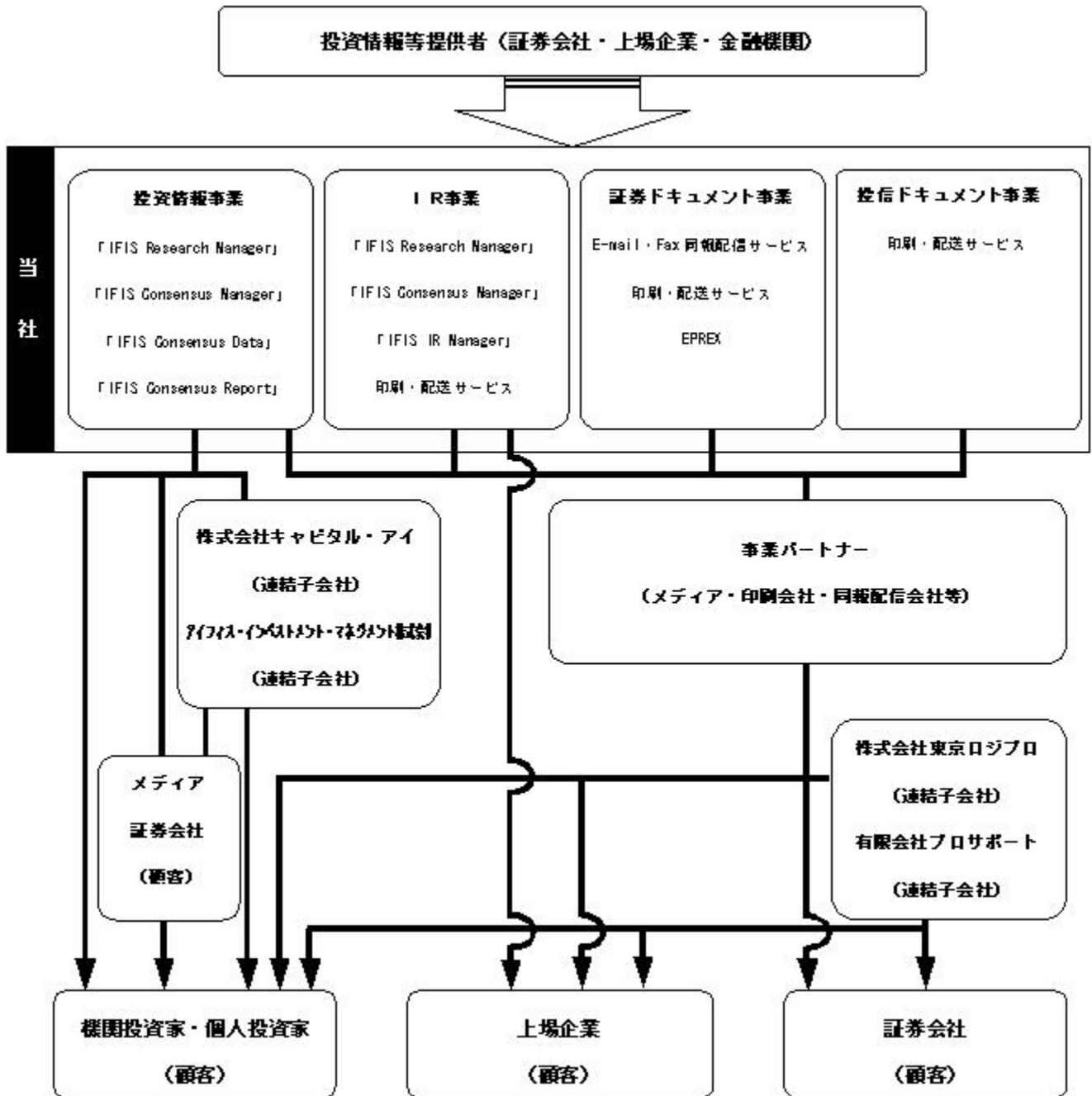
2. 連結子会社株式会社東京ロジプロおよび同社が100%出資する有限会社プロサポートは証券ドキュメント事業に関連した事業を展開しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キャピタル・アイ	東京都千代田区	80,000	金融市場に関するオンライン 情報サービスおよび専門 誌・関連書籍の製作・発行	100.0	業務提携契約によるオンライ ン情報サービス等を提供して いる。 資金融資あり。 役員の兼任3名。
(連結子会社) アイフィス・インベストメン ト・マネジメント株式会社	東京都千代田区	50,000	投資助言および情報提供業	100.0	当社の投資情報事業における サービスである 「IFIS Consensus」をベース にした情報提供事業を行って いる。 役員の兼任3名。
(連結子会社) 株式会社東京ロジプロ	東京都文京区	20,000	物流コンサルティングおよ びドキュメントの発送代行 業	60.0	当社の証券ドキュメント事業 に関連する物流コンサルティ ング業を行っている。 役員の兼任2名
(連結子会社) 有限会社プロサポート	東京都文京区	3,000	特定信書便および軽貨物運 送業	60.0	当社の証券ドキュメント事業 に関連する軽貨物運送業を行 っている。 役員の兼任なし。

(3) 事業系統図

当社の事業系統図は、次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

金融業界全般としては金融規制緩和、制度変更に伴う商品の多様化、それに伴う情報処理サービスへのニーズは増大しており、また企業情報の開示促進、日本版401(k)の導入等により、事業法人においても各種情報処理・伝達方法の効率化への要求はますます高まっております。当社グループは、多様化、増大化する金融情報サービス分野で、情報処理と情報提供を両輪とした事業展開を行い、経営・事業・文化の全ての面で卓越した価値を生み続ける企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.IR事業、3.証券ドキュメント事業、4.投信ドキュメント事業の4事業に分かれております。これら4つの事業をバランス良く拡大しながら売上の増加を図りつつ、それぞれの事業が粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「情報提供」サービスの電子配信ビジネスと「情報処理」を主としたドキュメントビジネスを両輪とした事業展開を行ってきました。ここ数年についても、投資情報事業においては『IFIS Consensus』ビジネスが大きく立ち上がってきたこと、またドキュメント事業においては投資信託市場の拡大を追い風に、目論見書や販売用資料の印刷・配送サービスが大きく伸びるなど、情報提供と情報処理の両輪がバランスよく業績拡大に貢献してきました。今後の具体的な事業展開としては、以下の市場・サービスに重点をおいてまいります。

① 発行市場に関する情報配信

子会社のキャピタル・アイを通じて、債券や株式の発行市場情報を取材して作成したニュースを、インターネットまたは金融情報端末を通して配信するサービスを提供いたします。債券および株式の発行市場を対象としたニュース配信事業への進出は、当社グループにとって新たな事業ドメインへの進出となります。

② 海外市場への進出

当社が提供する「IFIS Consensus」のデータ配信サービスは、即時性や精緻性が評価され、日本での“市場コンセンサス”の定番として幅広く利用されているサービスとなっております。当社では、国内で定着したConsensusサービスを海外で展開するため、FactSet社をパートナーとして選定し、海外の機関投資家向けに当社のサービスを提供していく方針です。日本の資本市場データの海外向け販売は、日本の金融市場の規模を考えると、大きなポテンシャルがあると認識しております。

③ 個人向け投資情報サービスへの参入

当社では、機関投資家向けに提供しておりましたIFIS Consensusを加工し、オンライン証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）等を通じて、個人投資家向けに情報提供サービスを行ってまいりました。今後は、新たに開発した株価や企業財務データベース、企業開示情報などと連動させ、広く個人投資家を対象としたサービスを開発していく予定です。

④ ドキュメントビジネスの展開

これまでドキュメント関連のビジネスは、印刷・配送が中心でしたが、今後はドキュメント作成の前工程における情報処理をサポートするシステム・ソリューションを組み合わせたサービスを開発することで付加価値の高いサービスを提供して行く方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 投資情報事業の新市場への展開

わが国の証券市場においては、外国人投資家や個人投資家がある存在感を強めてきており、当社グループでも今後これらの市場に対してのサービス展開が重要であると考えております。外国人投資家市場に対しては、海外ベンダーとの提携を行うことで海外の外国人投資家へ『IFIS Consensus』を中心としたサービスを展開し、新たな販路を開拓する考えであります。また、個人投資家市場に対しては、当社コンテンツを編集・加工し、証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）を通してサービスを提供することで開拓していく考えであります。

② 「IFISブランド」の確立

機関投資家における証券調査レポートの閲覧サービスに関して、機関投資家の当社グループに対する認知度はかなり高いものと考えておりますが、個人投資家における当社グループの認知度は競合他社に比べ低いものと認識しております。当社グループとしては、個人向けサービスの開発やメディアへの露出度を高めることで、個人投資家市場における「IFISブランド」の確立に努めます。

③ 主要サービスの品質および顧客満足度向上

当社グループの主力ウェブサービス「IFIS Research Manager」「IFIS Consensus Manager」は、既に多くのユーザーに利用される一方で、品質および顧客満足度の向上の必要性がこれまで以上に高まってきていると認識しております。当社グループは、今後もユーザーの声に耳を傾け、ユーザーの求める機能や品質の維持・向上を目指してまいります。

④ 印刷における付加価値の向上

単なる印刷でなく、これまで以上に金融および財務に特化したドキュメント印刷の専門性を高め、電子メディアサービスと融合することにより付加価値を高めてまいります。また、ドキュメントの構造の標準化、管理の自動化、および情報交換の共有化をドキュメントのライフサイクルを通して効率的に行える仕組みを構築することが重要になってきております。そのような顧客ニーズを的確に把握・分析してシステム開発に反映させていく考えであります。

⑤ 情報セキュリティの強化

機密性の高い情報を扱う当社グループといたしましては、現在も万全の情報セキュリティの体制をとっておりますが、個人情報保護法の施行に伴い、その重要性はますます高まるものと思われまます。当社グループといたしましては、ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する様々なネットワークセキュリティにおいて、より厳格なセキュリティ体制を構築することを推進してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,225,401		1,174,300		△ 51,101	
2 受取手形及び売掛金		342,856		484,497		141,640	
3 有価証券		30,987		—		△ 30,987	
4 繰延税金資産		13,490		14,900		1,409	
5 その他		12,532		19,765		7,233	
流動資産合計		1,625,269	88.1	1,693,464	77.6	68,195	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		17,608		23,276		5,668	
減価償却累計額		4,803	12,804	7,629	15,646	2,825	2,842
(2) 車両運搬具		1,550		1,550		0	
減価償却累計額		938	611	1,329	220	390	△ 390
(3) 工具器具備品		55,280		118,816		63,536	
減価償却累計額		27,188	28,091	39,322	79,494	12,133	51,403
有形固定資産合計		41,507	2.2	95,362	4.4	53,855	
2 無形固定資産							
(1) のれん		44,598		69,895		25,297	
(2) ソフトウェア		73,575		131,966		58,390	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		118,421		118,421	
(4) その他		2,718		668		△ 2,050	
無形固定資産合計		120,893	6.6	320,952	14.7	200,059	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		49,315		52,401		3,086	
(2) 繰延税金資産		2,789		—		△ 2,789	
(3) その他		5,112		20,171		15,038	
投資その他の資産合計		57,218	3.1	72,573	3.3	15,355	
固定資産合計		219,618	11.9	488,887	22.4	269,269	
資産合計		1,844,887	100.0	2,182,352	100.0	337,465	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	291,965		431,572		139,607	
2	一年以内返済予定 長期借入金	3,039		2,004		△ 1,035	
3	未払法人税等	112,562		147,859		35,297	
4	賞与引当金	4,214		6,776		2,561	
5	未払金	20,800		27,249		6,449	
6	前受金	53,133		64,803		11,669	
7	その他	41,864		37,572		△ 4,291	
	流動負債合計	527,579	28.6	717,837	32.9	190,258	
II 固定負債							
1	長期借入金	2,485		481		△ 2,004	
2	繰延税金負債	991		1,107		116	
	固定負債合計	3,476	0.2	1,588	0.1	△ 1,887	
	負債合計	531,055	28.8	719,426	33.0	188,370	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	371,120	20.1	374,270		3,150	
2	資本剰余金	426,920	23.1	430,070		3,150	
3	利益剰余金	457,345	24.8	589,147		131,801	
	株主資本合計	1,255,385	68.0	1,393,487	63.9	138,101	
II 少数株主持分							
	少数株主持分	58,446	3.2	69,439	3.1	10,993	
	純資産合計	1,313,832	71.2	1,462,926	67.0	149,094	
	負債純資産合計	1,844,887	100.0	2,182,352	100.0	337,465	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			2,801,852	100.0		3,519,715	100.0	717,863
II 売上原価			1,804,425	64.4		2,243,819	63.7	439,394
売上総利益			997,427	35.6		1,275,896	36.3	278,469
III 販売費及び一般管理費	※1		570,352	20.4		844,720	24.0	274,367
営業利益			427,074	15.2		431,175	12.3	4,101
IV 営業外収益								
1 受取利息		116			1,220		1,103	
2 受取配当金		19			2		△ 17	
3 受取保険料		5,937			1,515		△ 4,422	
4 有価証券売却益		—			368		368	
5 その他		817	6,891	0.3	965	4,070	0.1	147
V 営業外費用								
1 支払利息		53			8		△ 44	
2 創立費		564			—		△ 564	
3 保証料		110			—		△ 110	
4 特定金銭信託解約損		—			26,412		26,412	
5 その他		155	882	0.0	—	26,421	0.8	△ 155
経常利益			433,082	15.5		408,825	11.6	△ 24,257
VI 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	239			—		△ 239	
2 固定資産除却損	※3	706			466		△ 240	
3 本社移転費用		14,511			—		△ 14,511	
4 財務調査費用		3,000	18,457	0.7	—	466	0.0	△ 3,000
税金等調整前 当期純利益			414,625	14.8		408,358	11.6	△ 6,266
法人税、住民税 及び事業税		169,388			229,869		60,481	
法人税等調整額		2,486	171,875	6.1	1,496	231,366	6.6	△ 990
少数株主利益			10,125	0.4		10,562	0.3	437
当期純利益			232,624	8.3		166,430	4.7	△ 66,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年12月31日残高(千円)	358,700	414,500	224,721	997,921	—	997,921
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	12,420	12,420	—	24,840	—	24,840
当期純利益	—	—	232,624	232,624	—	232,624
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	58,446	58,446
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,420	12,420	232,624	257,464	58,446	315,910
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	3,150	3,150	—	6,300	—	6,300
剰余金の配当	—	—	△ 34,629	△ 34,629	—	△ 34,629
当期純利益	—	—	166,430	166,430	—	166,430
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	10,993	10,993
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	131,801	138,101	10,993	149,094
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	589,147	1,393,487	69,439	1,462,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		414,625	408,358	△ 6,266
減価償却費		22,545	46,647	24,101
のれん償却額		8,919	14,703	5,784
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 972	2,561	3,533
受取利息及び受取配当金		△ 136	△ 1,222	△ 1,085
支払利息		53	8	△ 44
特定金銭信託解約損		—	26,412	26,412
固定資産売却損		239	—	△ 239
固定資産除却損		706	466	△ 240
売上債権の増加額		△ 86,422	△ 129,971	△ 43,548
仕入債務の増加額		77,453	139,882	62,429
未払消費税等の増加額(△減少額)		1,448	△ 441	△ 1,889
その他		20,838	△ 38,853	△ 57,447
小計		459,299	468,553	11,498
利息及び配当金の受取額		136	1,222	1,085
利息の支払額		△ 53	△ 8	44
法人税等の支払額		△ 154,780	△ 197,601	△ 42,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,601	272,165	△ 30,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
特定金銭信託の払込による支出		—	△ 300,000	△ 300,000
特定金銭信託の解約による収入		—	275,832	273,587
有形固定資産の取得による支出		△ 39,019	△ 59,640	△ 20,621
無形固定資産の取得による支出		△ 43,221	△ 200,639	△ 157,418
有形固定資産の売却による収入		76	—	△ 76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△ 40,972	—	40,972
新規連結子会社の資金受入による収入		—	2,363	2,363
子会社株式の取得による支出		—	△ 10,000	△ 10,000
差入保証金の差入による支出		△ 10,331	—	10,331
差入保証金の返還による収入		10,077	—	△ 10,077
定期預金の預入による支出		—	△ 32,016	△ 32,016
定期預金の払戻による収入		—	9,004	9,004
定期預金の純増加額		△ 1,654	—	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 125,044	△ 315,096	△ 192,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—	△ 25,001	△ 25,001
長期借入金の返済による支出		△ 7,120	△ 8,039	△ 919
株式の発行による収入		24,840	6,300	△ 18,540
配当金の支払額		—	△ 34,629	△ 34,629
少数株主への配当金の支払額		—	△ 800	△ 800
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,720	△ 62,169	△ 79,889
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		197,276	△ 105,100	△ 302,376
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,051,307	1,248,584	197,276
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,248,584	1,143,483	△ 105,100

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ</p> <p>アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社は、平成18年2月20日付で当社の100%子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社東京ロジプロ及びその子会社は、平成18年3月1日付で株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ</p> <p>なお、当社は株式会社キャピタル・アイに対し、平成19年1月10日付で60,000千円の貸付を行いました。その結果、支配力基準により当社の子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしております。また、同社発行済み株式の全部を平成19年7月11日に取得し完全子会社といたしました。</p>
2 連結子会社の事業年度に関する事項	すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② _____</p>	<p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的の金銭の信託 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 主な償却年数は4年～15年であり ます。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 主な償却年数は以下のとおりで あります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備 えるため、将来の支給見込額のうち 当連結会計年度の負担額を計上 しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年 であります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (〔所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6 号〕及び〔法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号〕)に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したのものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微で あります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては当社の利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却してあります。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は前連結会計年度末は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は2,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度末は純増減額を記載しておりましたが、金額の重要性が増したため総額表示にとしております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 58,916千円 給与手当 214,088千円 賞与引当金繰入額 2,316千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 89,299千円 給与手当 343,123千円 賞与引当金繰入額 5,036千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 239千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 706千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 466千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,480	39,990	—	49,470

(変動事由の概要)

- (1) 株式分割による増加 37,920株(分割比率1:5)
 (2) 新株予約権の権利行使による増加 2,070株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629千円	利益剰余金	700円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,470	430	—	49,900

(注) 普通株式の発行済株式数の増加430株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629千円	700円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月19日 定時株主総会	普通株式	34,930千円	利益剰余金	700円	平成19年12月31日	平成20年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,225,401</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(MR F)</td> <td style="text-align: right;">30,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256,388</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248,584</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,225,401	有価証券勘定(MR F)	30,987	計	1,256,388	預入期間が3か月を超える定期預金	△7,804	現金及び現金同等物	1,248,584	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174,300</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,483</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,174,300	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,816	現金及び現金同等物	1,143,483		
現金及び預金勘定	1,225,401																		
有価証券勘定(MR F)	30,987																		
計	1,256,388																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,804																		
現金及び現金同等物	1,248,584																		
現金及び預金勘定	1,174,300																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,816																		
現金及び現金同等物	1,143,483																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社東京ロジプロ及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">150,491</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,113</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53,518</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△37,267</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,535</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△48,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社東京ロジプロの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△85,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社東京ロジプロ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,972</td> </tr> </table>	流動資産	150,491	固定資産	12,113	のれん	53,518	流動負債	△37,267	固定負債	△4,535	少数株主持分	△48,321	株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000	株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物	△85,027	差引：株式会社東京ロジプロ取得のための支出	40,972	<p>※2 _____</p>
流動資産	150,491																		
固定資産	12,113																		
のれん	53,518																		
流動負債	△37,267																		
固定負債	△4,535																		
少数株主持分	△48,321																		
株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000																		
株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物	△85,027																		
差引：株式会社東京ロジプロ取得のための支出	40,972																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	I R事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,716	227,213	1,223,825	1,009,096	2,801,852	—	2,801,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	341,716	227,213	1,223,825	1,009,096	2,801,852	—	2,801,852
営業費用	128,739	154,673	999,636	823,550	2,106,599	268,178	2,374,778
営業利益	212,977	72,539	224,189	185,546	695,252	△268,178	427,074
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	187,515	40,738	410,506	120,307	759,067	1,085,820	1,844,887
減価償却費	9,602	1,288	5,868	2,690	19,449	3,096	22,545
資本的支出	48,134	4,588	6,333	12,153	71,210	11,029	82,240

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus)
I R事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) I Rサイト製作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I Rツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (E P R E X) E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	268,178	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	1,085,820	提出会社の余資運用資金(現預金)及び管理部門等に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,353	233,861	1,401,169	1,518,331	3,519,715	—	3,519,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	52,917	—	52,917	△52,917	—
計	366,353	233,861	1,454,087	1,518,331	3,572,633	△52,917	3,519,715
営業費用	344,409	149,775	1,155,766	1,186,844	2,836,795	251,744	3,088,540
営業利益	21,944	84,085	298,321	331,486	735,838	△304,662	431,175
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	399,395	33,477	462,938	375,943	1,271,755	910,597	2,182,352
減価償却費	29,838	1,051	7,233	5,371	43,494	3,153	46,647
資本的支出	155,894	2,627	58,856	35,019	252,397	7,881	260,279

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus) 債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス (キャピタルアイ・ニュース) 資産運用コンサルティングサービス
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) I R サイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (E P R E X) E-mail、FAX 同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	304,662	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	918,943	提出会社の余資運用資金(現預金)及び管理部門等に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	19,209	8,184	11,024	工具器具備品	8,810	3,437	5,372
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,220千円		1年内		1,783千円
	1年超		5,527千円		1年超		3,744千円
	合計		7,748千円		合計		5,527千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		3,032千円		支払リース料		2,457千円
	減価償却費相当額		2,699千円		減価償却費相当額		2,146千円
	支払利息相当額		315千円		支払利息相当額		237千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している子会社等	太陽ハウス株式会社 (注)3	千葉県 松戸市	50,000	建設業	—	兼任1名	—	本社移転 内装工事	26,200	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の内装工事代金については、市場価格を参考に決定しております。

3 太陽ハウス株式会社は、当社取締役である岩橋淑行及び同氏の近親者が議決権の96%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金否認額
	未払費用否認額		未払費用否認額
	減価償却費損金算入限度超過額		長期前払費用損金算入限度超過額
	長期前払費用損金算入限度超過額		税務上の繰越欠損金
			繰延税金資産小計
			評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		資産計上保険料
	資産計上保険料		
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産		固定負債 繰延税金負債
	固定負債 繰延税金負債		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			(調整)
			評価性引当額
			のれん償却額
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			住民税均等割額
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	30,987	—
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(千円)	—	—

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
売却額(千円)	—	273,587
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	26,412

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月	平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月	
付与対象者の区分及び数	当社取締役	2名	当社取締役	4名	当社監査役	1名
	当社監査役	1名	当社監査役	1名	外部アドバイザー	1名
	当社従業員	26名	当社従業員	15名		
ストック・オプション数 (注)1	普通株式	2,610株	普通株式	1,350株	普通株式	150株
付与日	平成15年9月1日		平成17年2月1日		平成17年4月15日	
権利確定条件	(注)2,3		(注)2,3		(注)3,4	
対象勤務期間	該当事項はありません。		該当事項はありません。		該当事項はありません。	
権利行使期間	自 平成17年3月29日 至 平成25年3月28日		自 平成18年3月27日 至 平成26年3月26日		自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日	

(注)1 平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した上で、株式数に換算しております。

2 東証マザーズ上場後6ヶ月を経過する日までは行使できない。

3 権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること要する。

4 当社取引先は、権利行使時において、当社の重要な第三者の地位にあること要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月	平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月	
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末		2,430		1,330		150
付与		—		—		—
失効		—		—		—
権利確定		2,430		1,330		—
未確定残		—		—		150
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末		—		—		—
権利確定		2,430		1,330		—
権利行使		1,400		670		—
失効		—		—		—
未行使残		1,030		660		—

② 単価情報

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月	平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月	
権利行使価格 (円)		12,000		12,000		50,000
行使時平均株価 (円)		190,271		161,463		—
公正な評価単価(付与日) (円)		—		—		—

(注) 権利行使価格は、平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した修正価格を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 26名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社監査役 1名 外部アドバイザー 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 2,610株	普通株式 1,350株	普通株式 150株
付与日	平成15年9月1日	平成17年2月1日	平成17年4月15日
権利確定条件	(注)2,3	(注)2,3	(注)3,4
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年3月29日 至 平成25年3月28日	自 平成18年3月27日 至 平成26年3月26日	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日

(注)1 平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した上で、株式数に換算しております。

2 東証マザーズ上場後6ヶ月を経過する日までは行使できない。

3 権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること要する。

4 当社取引先は、権利行使時において、当社の重要な第三者の地位にあること要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	150
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	150
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,030	660	—
権利確定	—	—	150
権利行使	160	240	30
失効	—	—	—
未行使残	870	420	120

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利行使価格 (円)	12,000	12,000	50,000
行使時平均株価 (円)	80,700	80,700	87,000
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(注) 権利行使価格は、平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した修正価格を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	26,558円16銭	1株当たり純資産額	29,317円16銭
1株当たり当期純利益金額	4,826円74銭	1株当たり当期純利益金額	3,362円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,553円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,261円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	232,624	166,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,624	166,430
期中平均株式数(株)	48,195	49,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,892	1,534
(うち新株予約権(株))	(2,892)	(1,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,075,747		904,588		△ 171,159	
2	受取手形	4,088		—		△ 4,088	
3	売掛金	266,208		420,476		154,268	
4	前払費用	4,320		9,346		5,026	
5	前渡金	1,325		1,050		△ 275	
6	関係会社短期貸付金	—		21,000		21,000	
7	繰延税金資産	12,316		13,454		1,138	
8	その他	1,464		4,409		2,945	
	流動資産合計	1,365,470	79.0	1,374,326	62.9	8,855	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物付属設備	12,281		13,180		899	
	減価償却累計額	1,761	10,520	3,470	9,710	1,708	△ 809
2	工具器具備品	46,906		95,151		48,245	
	減価償却累計額	21,985	24,920	28,509	66,641	6,523	41,721
	有形固定資産合計	35,440	2.1	76,352	3.5	40,911	
(2) 無形固定資産							
1	ソフトウェア	73,575		131,966		58,390	
2	ソフトウェア仮勘定	—		118,421		118,421	
3	その他	2,519		468		△ 2,050	
	無形固定資産合計	76,094	4.4	250,856	11.4	174,761	
(3) 投資その他の資産							
1	関係会社株式	206,000		346,000		140,000	
2	関係会社長期貸付金	—		78,999		78,999	
3	繰延税金資産	2,789		—		△ 2,789	
4	差入保証金	42,111		45,221		3,110	
5	その他	—		14,615		14,615	
	投資その他の資産合計	250,901	14.5	484,837	22.2	233,935	
	固定資産合計	362,436	21.0	812,046	37.1	449,609	
	資産合計	1,727,907	100.0	2,186,372	100.0	458,465	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		268,023		410,774		142,751	
2 未払金		20,548		21,332		783	
3 未払費用		6,503		2,056		△ 4,446	
4 未払法人税等		99,331		136,538		37,206	
5 未払消費税等		11,769		10,352		△ 1,417	
6 前受金		53,133		56,017		2,884	
7 預り金		6,671		9,196		2,525	
8 賞与引当金		4,089		5,109		1,020	
9 その他		1,132		—		△ 1,132	
流動負債合計		471,203	27.3	651,378	29.8	180,174	
負債合計		471,203	27.3	651,378	29.8	180,174	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		371,120	21.5	374,270	17.1	3,150	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		426,920		430,070		3,150	
資本剰余金合計		426,920	24.7	430,070	19.7	3,150	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		250		250		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		214		—		△ 214	
繰越利益剰余金		458,199		730,404		272,205	
利益剰余金合計		458,664	26.5	730,654	33.4	271,990	
株主資本合計		1,256,704	72.7	1,534,994	70.2	278,290	
純資産合計		1,256,704	72.7	1,534,994	70.2	278,290	
負債純資産合計		1,727,907	100.0	2,186,372	100.0	458,465	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			2,429,678	100.0		3,048,395	100.0	618,716
II 売上原価			1,570,062	64.6		1,976,590	64.8	406,528
売上総利益			859,616	35.4		1,071,805	35.2	212,188
III 販売費及び一般管理費	※1		452,916	18.7		531,403	17.4	78,486
営業利益			406,699	16.7		540,401	17.8	133,701
IV 営業外収益								
1 受取利息		98			2,677		2,579	
2 関係会社受取配当金		—			1,200		1,200	
3 有価証券売却益		—			366		366	
4 雑収入		624	722	0.1	36	4,280	0.1	△ 588
V 営業外費用								
1 特定金銭信託解約損		—			26,412		26,412	
2 雑損失		16	16	0.0	—	26,412	0.9	△ 16
経常利益			407,406	16.8		518,269	17.0	110,862
VI 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	239			—		△ 239	
2 固定資産除却損	※3	706			466		△ 240	
3 本社移転費用		14,511			—		△ 14,511	
4 財務調査費用		3,000	18,457	0.8	—	466	0.0	△ 3,000
△ 17,991								
税引前当期純利益			388,949	16.0		517,803	17.0	128,854
法人税、住民税及び 事業税		152,644			209,531		56,887	
法人税等調整額		2,361	155,006	6.4	1,651	211,183	6.9	△ 710
△ 56,177								
当期純利益			233,942	9.6		306,619	10.1	72,676

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 外注費		1,482,746	94.4	1,862,533	94.2	379,787	
II 労務費		70,791	4.5	77,687	3.9	6,896	
III 経費		16,525	1.1	36,369	1.9	19,844	
売上原価		1,570,062	100.0	1,976,590	100.0	406,528	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
				特別償却 準備金					
平成17年12月31日残高(千円)	358,700	414,500	414,500	250	883	223,587	224,721	997,921	997,921
事業年度中の変動額									
新株の発行	12,420	12,420	12,420	—	—	—	—	24,840	24,840
利益処分による特別償却 準備金の取崩し	—	—	—	—	△334	334	—	—	—
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△334	334	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	233,942	233,942	233,942	233,942
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,420	12,420	12,420	—	△668	234,611	233,942	258,782	258,782
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
				特別償却 準備金					
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,150	3,150	3,150	—	—	—	—	6,300	6,300
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△34,629	△34,629	△34,629	△34,629
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△214	214	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	306,619	306,619	306,619	306,619
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	3,150	—	△214	272,205	271,990	278,290	278,290
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	430,070	250	—	730,404	730,654	1,534,994	1,534,994

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年 であります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、1,256,704千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」は前事業年度末は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は2,000千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費に属する費用の割合はおおよそ1%であり、 一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%で あります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 41,500千円 給与手当 185,620 〃 賞与 30,684 〃 法定福利費 27,791 〃 賞与引当金繰入額 3,219 〃 地代家賃 34,280 〃 減価償却費 11,052 〃 支払報酬 25,832 〃	※1 販売費に属する費用の割合はおおよそ1%であり、 一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%で あります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 51,350千円 給与手当 224,985 〃 賞与 40,472 〃 法定福利費 33,396 〃 賞与引当金繰入額 4,189 〃 地代家賃 36,647 〃 減価償却費 11,982 〃 支払報酬 34,342 〃
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 239千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 706千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 466千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	12,207	3,147	9,059	工具器具備品	5,648	1,223	4,424
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,065千円	1年内			1,096千円
1年超			4,481千円	1年超			3,385千円
合計			5,547千円	合計			4,481千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,418千円	支払リース料			1,212千円
減価償却費相当額			1,299千円	減価償却費相当額			1,129千円
支払利息相当額			145千円	支払利息相当額			146千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については連結財務諸表の注記として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税否認額	8,009千円	未払事業税否認額
	賞与引当金損金算入限度超過額	1,664 "	賞与引当金否認額
	未払費用否認額	2,642 "	未払費用否認額
	減価償却費損金算入限度超過額	2,937 "	
	繰延税金資産合計	15,253千円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		
	特別償却準備金	147千円	
	繰延税金負債合計	147千円	
	繰延税金資産の純額	15,106千円	繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産	12,316千円	流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産	2,789千円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	25,403円36銭	1株当たり純資産額	30,761円42銭
1株当たり当期純利益金額	4,854円09銭	1株当たり当期純利益金額	6,195円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,579円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,009円43銭
<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	21,053円19銭		
1株当たり当期純利益金額	4,087円85銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,780円15銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	233,942	306,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,942	306,619
期中平均株式数(株)	48,195	49,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,892	1,534
(うち新株予約権(株))	(2,892)	(1,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。